



**水土里ネット
おきなわの概要
2008**



沖縄県土地改良事業団体連合会

沿革

沖縄土地改良組合連合会の設立

沖縄の耕地協会は第2次大戦で自然消滅し、土地改良事業の推進に支障をきたしておりました。1962年10月沖縄土地改良組合連合会が任意団体として設立されました。

琉球土地改良事業団体連合会の設立認可

1966年12月設立総会、有資格41名のうち30名出席全員同意のもと、琉球土地改良事業団体連合会の設立が可決され1967年2月設立認可申請、同年3月認可されました。

沖縄県土地改良事業団体連合会へ改名

昭和47年8月定款変更申請、同年9月農林水産大臣より定款変更が認可され、沖縄県土地改良事業団体連合会に改名されました。

目的

本会は、市町村、土地改良区等を会員とする自主的に組織された協同組織であり、土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保するため会員の行う土地改良事業の指導及び援助を行い、その共同利益の増進を図ることを目的としており、また土地改良法により営利を目的としない公益法人等に位置付けされます。



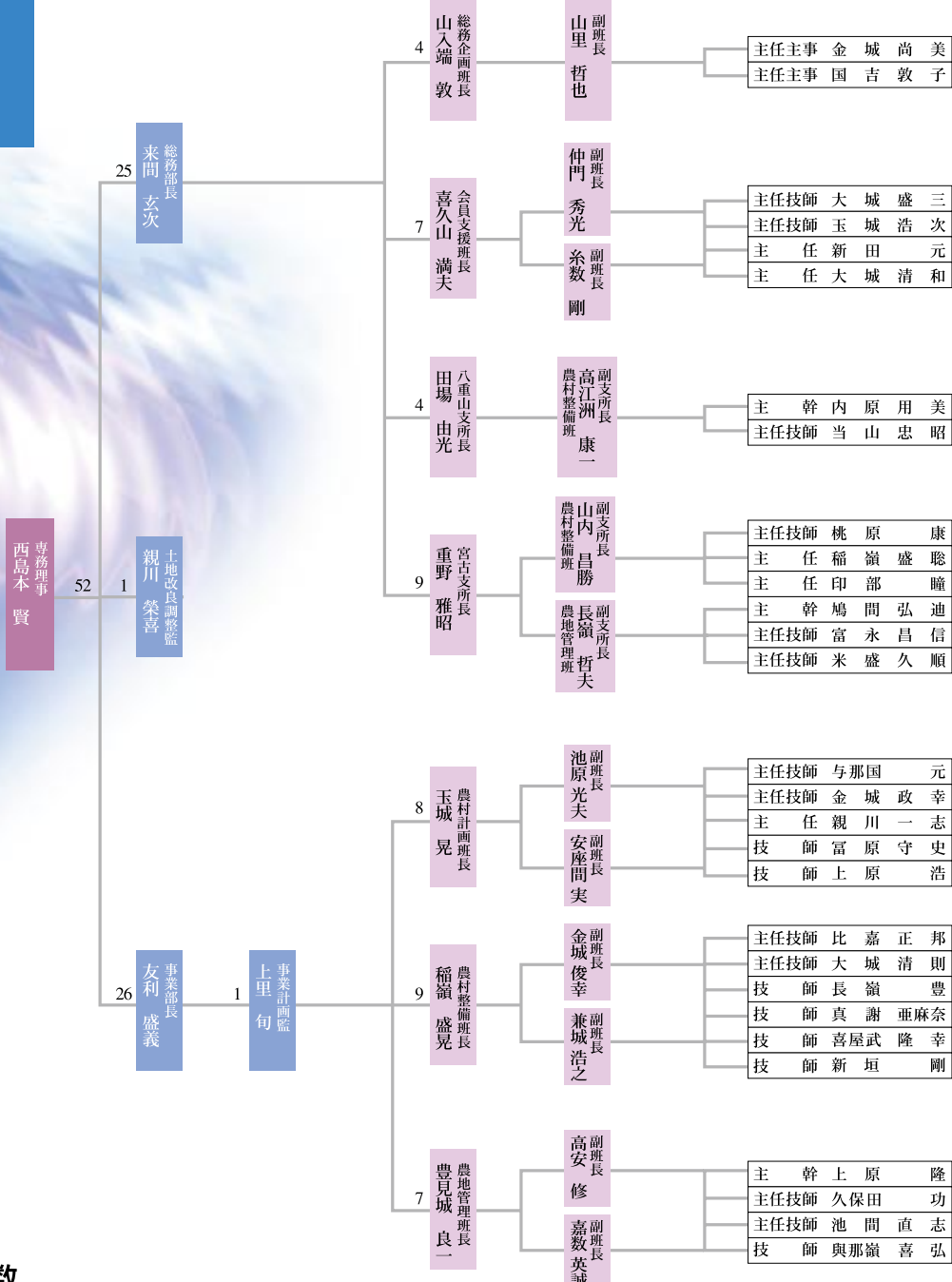
南城市玉城「垣花樋川」



大根の花



機構図



■所属職員数

総務部	事業部	八重山支所	宮古支所	合計
12	26	5	9	52

■資格者状況(のべ人数) 平成20年4月1日現在

資格名称	技術士	技術士補	農業土木技術管理士	土地改良換地士	RCCM	測量士	1級土木施工管理技士	浄化槽管理士	浄化槽技術管理者
資格者数	1	3	1	21	1	21	17	5	2
資格名称	2級管工事施工管理技士	畑地かんがい技士	上級集落排水設計士	農業集落排水計画設計士	土地改良専門技術者	土地改良補償業務管理者	第2種酸素欠乏危険作業主任	第2種情報処理技術者	第2種衛生管理者
資格者数	5	12	1	2	6	13	2	2	1

一環した支援体制、豊富な技術力で農

調査計画・実施設計から技術援助・施設管理まで

団体営調査設計事業

- 基盤整備促進事業、農業集落排水事業等の円滑かつ適確な実施を図る為に必要な調査設計に関する業務
- 上記の調査設計業務を行う為に市町村、土地改良区等から実施計画に対する要望等を取り入れる為の業務
- 調査設計業務に必要な経済効果算定資料作成業務

農業集落排水維持管理適正化事業

- 農業集落排水施設の更新又は改修の要否、工法等についての調査診断に関する業務
- 農業集落排水事業を実施し、供用開始後7年以上経過地区を調査診断によって、機能強化対策事業による新築、増築、改築工事等を計画実施する業務

土づくり対策事業

- 農業集落排水事業を導入した地区、市町村を対象に汚泥の再利用方法について調査計画書を作成する業務

調査・測量・設計業務

- ほ場整備
- 集落地域整備
- 畑地かんがい整備
- 田園空間整備
- 農業集落排水施設整備
- その他
- 農業農村整備事業の基本構想、基本計画から各種調査測量設計等に関する業務

設計積算要領の取りまとめに関する業務

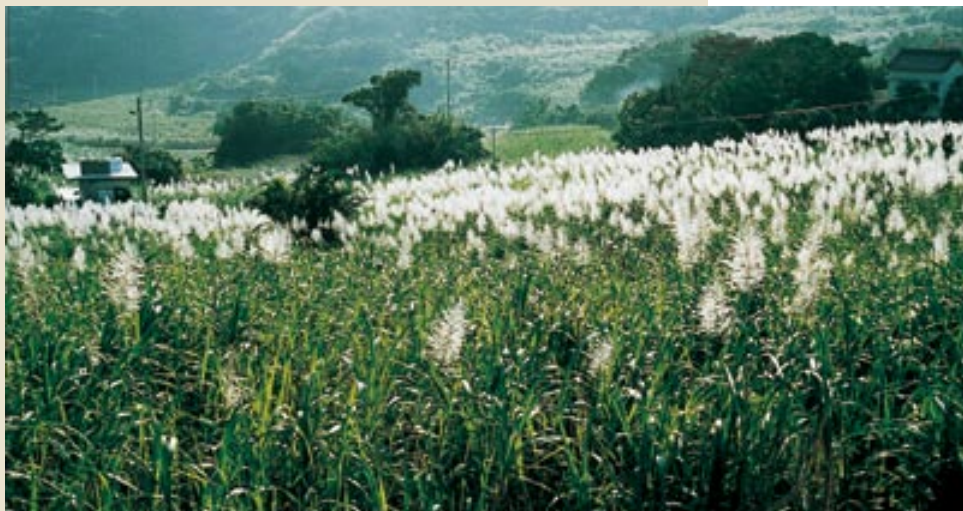
- 農業農村整備事業における設計・積算に関する事項についての統一、検証、整理、取りまとめ業務



電照菊（読谷村西部連道地区）



西原町津花波地区現況写真



沖縄本島南部のさとうきび畑



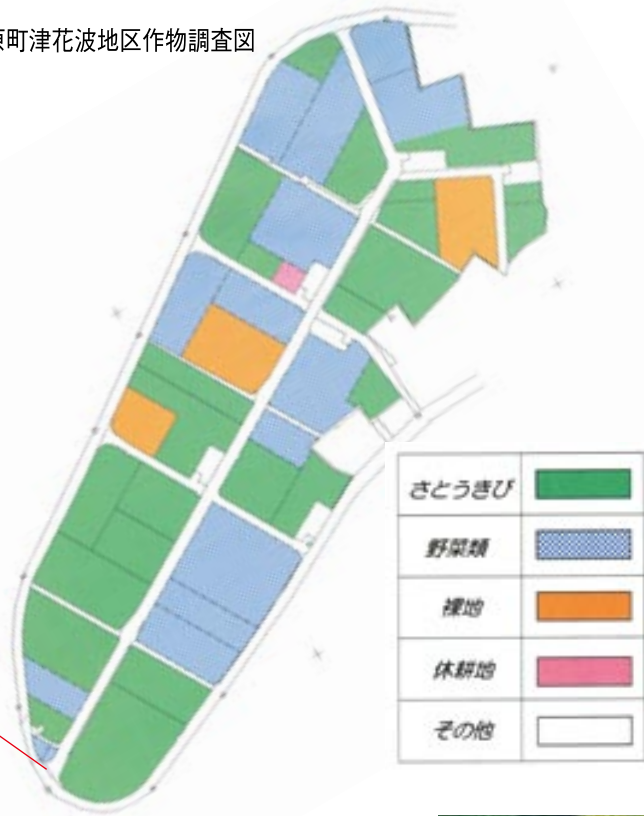
さとうきびへの点滴かんがい（南大東村）

業農村整備を推進



露地野菜 (読谷村萩川地区)

西原町津花波地区作物調査図



有資格者による経験豊富な技術支援体制

農業農村整備事業に対する意見書の作成業務

- 調査計画、経済効果等の事業計画書が採択地区として適正、妥当な計画か、土地改良専門技術者の意見書作成業務

現場技術援助業務

- 会員等が実施する工事の施工管理に関する業務
- 会員等が実施する工事の設計・積算、変更設計、精算設計業務

経済効果算定システムの開発・運用

- 作物データ、機械経費データ等の収集、作成等経済効果マスターの一元管理
- 経済効果システムの提供

沖縄県農業集落排水事業推進協議会(事務局)

- 全国農業集落排水事業推進協議会との連携
- 新規希望地区の採択、予算枠の拡大及び制度拡充のための提案・要望
- 集落排水事業に関する研修会及び情報の提供

農業集落排水事業に用いる統一資材単価作成

- 農業集落排水事業で設計する汚水処理施設の資材単価の作成



さとうきび畑とグリーンベルト (宮古島市)

農業農村整備一筋、換地計画から登

担い手農家への集積による農用地の集団化

経営体育成促進等調査業務

- ◆経営体育成促進換地等調整事業
- ◆ほ場整備等を計画する地区の事前調査
- ◆担い手農家への利用集積等の啓発普及
- ◆交換分合による農用地の集団化の啓発普及

換地業務

- ◆換地計画原案から換地処分登記までの一連の業務全般
- ◆換地計画に関する電算システムの構築

確定測量業務

- ◆土地改良事業の事業計画や換地計画で定められた区画及び耕地の位置、形状、地積の確定、及び現地標識の測設
- ◆国土調査法第19条第5項認証事務

調査測量業務

- ◆設計・積算等の基礎なる各種の調査測量業務

農道台帳作成業務

- ◆事業により造成された農道の管理台帳の作成

換地手法活用モデル



西原地区第1換地区権利者会議

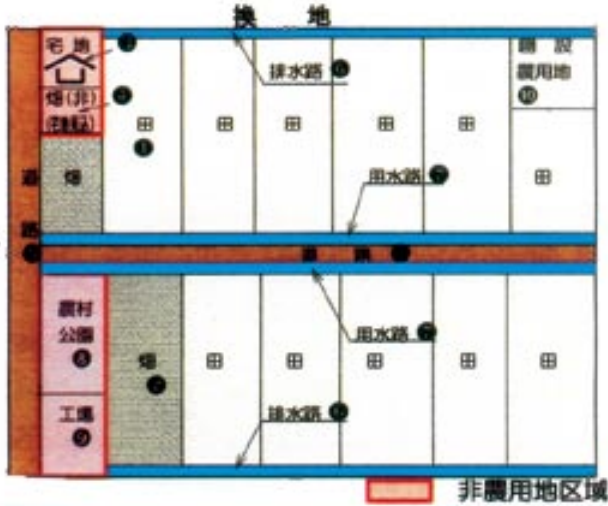


葉たばこのある風景 (宮古島市伊良部)



記までの一連の技術支援

権利調査から分筆登記までの会員支援



分筆業務

- ◆地積測量図や登記申請書作成業務

用地補償業務

- ◆会員等が実施する施設用地補償に関する業務

用地測量業務

- ◆用地補償の基礎なる権利調査及び境界測量等の登記業務

- ◆地図等の転写
- ◆土地登記簿調査
- ◆権利者確認調査
- ◆戸籍簿調査
- ◆境界測量
- ◆復元測量
- ◆土地境界立会確認書作成
- ◆用地平面図作成
- ◆地積測量図等の作成
- ◆土地表示登記
- ◆土地地目変更登記
- ◆土地地積更正登記
- ◆土地所有者表示変更・更正登記
- ◆土地合筆登記
- ◆土地分筆登記
- ◆所有権保存登記
- ◆所有権移転登記
- ◆抵当権移転登記
- ◆抵当権抹消登記
- ◆仮登記抹消登記
- ◆登記名義人表示変更更正登記
- ◆相続登記
- ◆地図訂正申出書作成
- ◆地上権設定登記



換地計画原案作成



工事完了後



RTKによる基準点測量(4級)



GPSによる基準点測量(2,3級)



製糖工場(多良間村)

情報を的確・迅速に発信・共有し、会員と

目指そう土地改良施設の長寿命化・農村整備事業による農村生活環境整備

水土保全強化対策事業

I 土地改良施設管理指導事業

- 土地改良区等が管理する施設の定期診断及び要請による診断を実施し、土地改良施設の機能保持と長寿命化を啓発・推進。
- 農業用施設賠償責任保険加入に関する業務。

II 土地改良相談等事業

- 土地改良事業に関する相談等
土地改良区等における土地改良事業の実施に関する諸問題に対し助言指導を行う。
- 非補助土地改良事業等推進支援
非補助土地改良事業を啓発・推進し、非補助農業基盤整備資金の融資拡大を図る。

III 土地改良換地等促進事業

- 換地技術者等及び換地事務量の把握。
- 換地技術者の技術向上に資する目的に研修会の実施。
- 新規地区の換地選定の指導及び、市町村・土地改良区の職員を対象に濃密指導の実施。
- 農地利用集積推進対策の検討。

負担金総合償還対策事業

- 土地改良区負担金の軽減と償還方法の改善策を検討。



農村総合整備推進事業研修会「パートナーシップによる地域づくり」の様子

ご存じですか!? =非補助農業基盤整備資金=

非補助農業基盤整備資金とは、土地改良区等が国や県の補助を受けずに、かんがい排水や圃場整備、客土などの事業に取り組み、農業生産基盤の整備・保全の推進を図る場合、沖縄振興開発金融公庫が農家負担の軽減を目的に土地改良区等に対し低利で資金を融資する制度です。

【融資対象事業内容】

- ため池、農業用排水施設の新設・改良
- 畑地かんがい施設（スプリンクラー）の新設・改良
- 区画整理、客土、暗渠排水の敷設
- 農道の新設・改良（単独舗装や併せて行う安全施設の設置含む）
- 耕作に支障となる石れきの除去
- 土地改良施設の補修、更新、浚渫等（水路の補改修、土水路のコンクリート敷設、水路や農道の安全施設設置など）
- 農業集落排水整備計画に定められた地域において、補助事業を補完して一体的に実施される事業

【貸付対象者】

土地改良区・農業を営む方・農業振興法人

【貸付利率】

平成19年4月現在（1.9%）ですが、金融情勢により変動します。

【償還期限】

最長25年（うち据置期間10年以内）

（据置期間は利息だけを支払いいただきます。）



新規担当者を対象にした換地事務研修会の様子



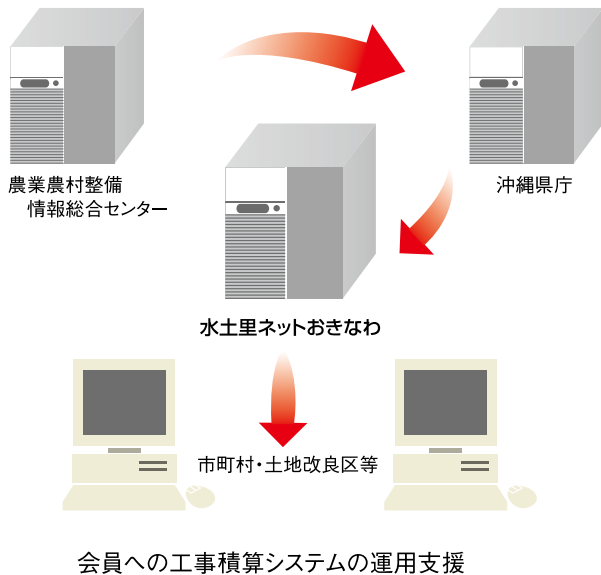
緑に包まれた



ともに築く明日のわした村



パンフレット及び情報誌を活用し円滑な事業推進に努めます。



土地改良施設維持管理適正化事業

- 維持管理適正化事業の加入事務及び事業実施に関する助言指導。

農村総合整備推進事業

- 農村総合整備事業の調査設計並びに実施に附する技術の開発普及及び指導。
- 土づくり対策に関する業務

工事費積算システム (RIESA/ II) の運用支援

- 市町村・土地改良区等 RIESA 利用団体の運用支援
- 適正な工事費積算業務

GIS (地理情報システム) の開発・運用

- 畑地かんがい施設管理システム、集落排水施設台帳システム、土地総合管理システム等の開発・運用に向けての取り組み。

電子納品システムの開発・運用

- CALS/EC 対応の電子納品と一元管理

農道台帳管理業務

- 市町村別の農道台帳の管理業務

《農業用施設賠償責任保険の御案内》

土地改良事業で造成された農業用施設の増大とともに、施設の適切な管理が重要な課題となっています。

そのような中、土地改良施設が関係した事故も発生し、被害者から施設管理者に対し「損害賠償請求」の訴訟に至った例もあり、管理責任者においては確固たる対応が求められています。

本会では、施設内での不測の事故に備えて、少しでもお役に立てるよう「農業用施設賠償責任保険」制度を設け、保険加入に関する事務手続き業務を開設していますので御案内いたします。

1.対象施設及び補償概要

土地改良区等が所有又は管理する用排水路・貯水施設・道路、等

- (1)ガードレールの設置不備等による自動車の転落事故
- (2)ガードネットの設置不備等による用排水路への転落事故
- (3)貯水施設の安全柵不備等による子供等の転落事故
- (4)舗装道路に生じた穴に二輪車、通行人の転落事故

2.補償内容

- (1)人身事故の場合の治療費、入院費、慰謝料、後遺症傷害補償
- (2)被害者による応急手当、緊急処置等の費用
- (3)訴訟になった場合の訴訟費用、弁護士費用

3.年間保険料

施設名	保険料	
用排水路農道	1 km 当たり	675 円
パイプライン	1 km 当たり	1,200 円
散水施設	1 ha 当たり	480 円
ダム	5,000トン未満/箇所	7,500円
ため池	5,000~125,000トン未満/箇所	15,000円
ファームポンド	125,000トン以上/箇所	総貯水量×0.12円



多良間島の農村風景

GIS(地理情報システム)による農業・農村基盤 地図の

●水土里情報活用促進事業

- ◆農地や水利施設等に関する地図情報を県単位のまとまりで整備し、農業者等へ広く提供する。
- ◆農業の接続的な発展及び農村の振興等を目的とした多様な取り組みの円滑な推進を図る。

●事業実施期間

- ◆平成18年度～平成22年度までの5年間

●事業実施対象地域

- ◆県内の農業振興地域(1,336km²)

●補助額

事業実施期間5年間で92,000千円(100%補助)

●事業実施主体

沖縄県土地改良事業団体連合会

●沖縄県水土里情報活用促進協議会

- ◆事業実施要綱第4の3に基づき設立。
- ◆地図情報の管理、提供に関する具体的な内容を定める機関。
- ◆県・市町村、土地改良区、その他農業関係、各団体から23の機関が加盟。

●沖縄県水土里情報センター

データ整備機関、システムの運営、管理、保守などを行う。

※農業・農村分野におけるGISの活用野

- 情報整理の高度化・情報検索の迅速化
圃場の情報管理、面積、所有者、耕作者、土壌分布
- 情報の共有・相互利用
農業機関での共有、市町村、農業委員会、農協、土地改良区、農業共済
- 視覚的な表示・分布
農家の理解増進

農業・農村基盤地図(イメージ)



- 水土里情報活用促進事業で作成する「農業・農村基盤地形図、航空写真(オルソ)の併合図を作成します。
- 農地の各筆が属性情報(所有者情報、耕作者情報、作物情報)
- 農業用排水施設の位置確認等に利用が可能です。
- このため農地の流動化対策等に有効な地図情報として関高まっています。

農業・農村基盤地図 (1/2500程度の)整備



用水路(石垣市)



給水施設



ファームポンド(波照間島)



ため池



農地・水・環境保全向上活動支援事業と推進協議会
 農地や農業施設、農村環境を農業者及び地域住民をはじめとした多様な人々とともに守り発展させていく取り組みが、農地・水・環境保全向上活動支援事業です。

「地域共同」の取り組みにより保全管理される資源

●**基礎活動**
 共同作業計画にもとづきほ場内の作業性の確保、病虫害、発生低減の為に実施する(路肩・のり面の草刈りと適正処理)

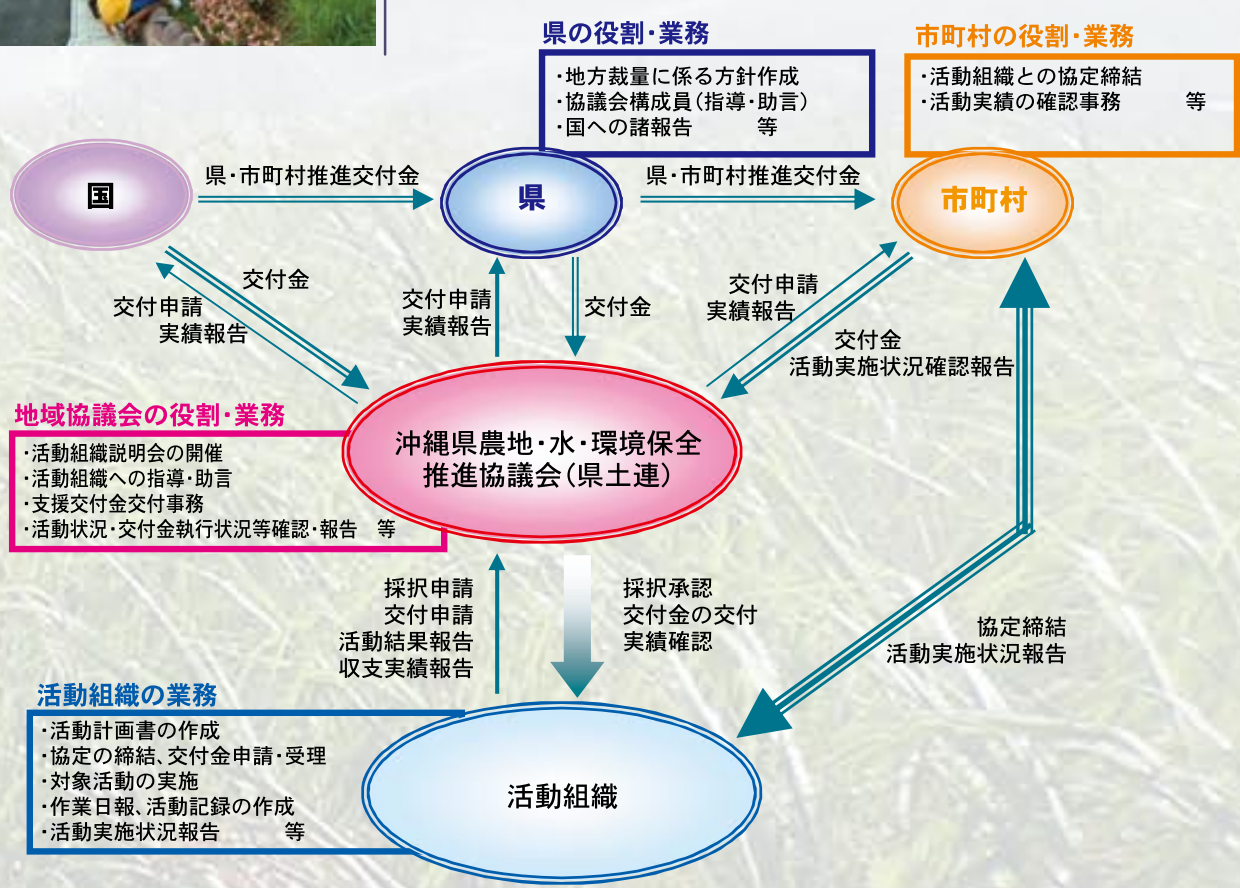
●**農地・水・向上活動**
 施設の長寿化を図る為、施設の機能診断や共同作業計画(破損施設の改修)

●**農村環境向上活動**
 地域での勉強会など啓発・普及を行い、景観形成、環境保全を実施(学校教育との連携)

土地改良地区
 うるま市(津堅島)
 図」は地籍図、
 等)を持ちます。
 係者の期待が

(宮古島市)

(伊江村)



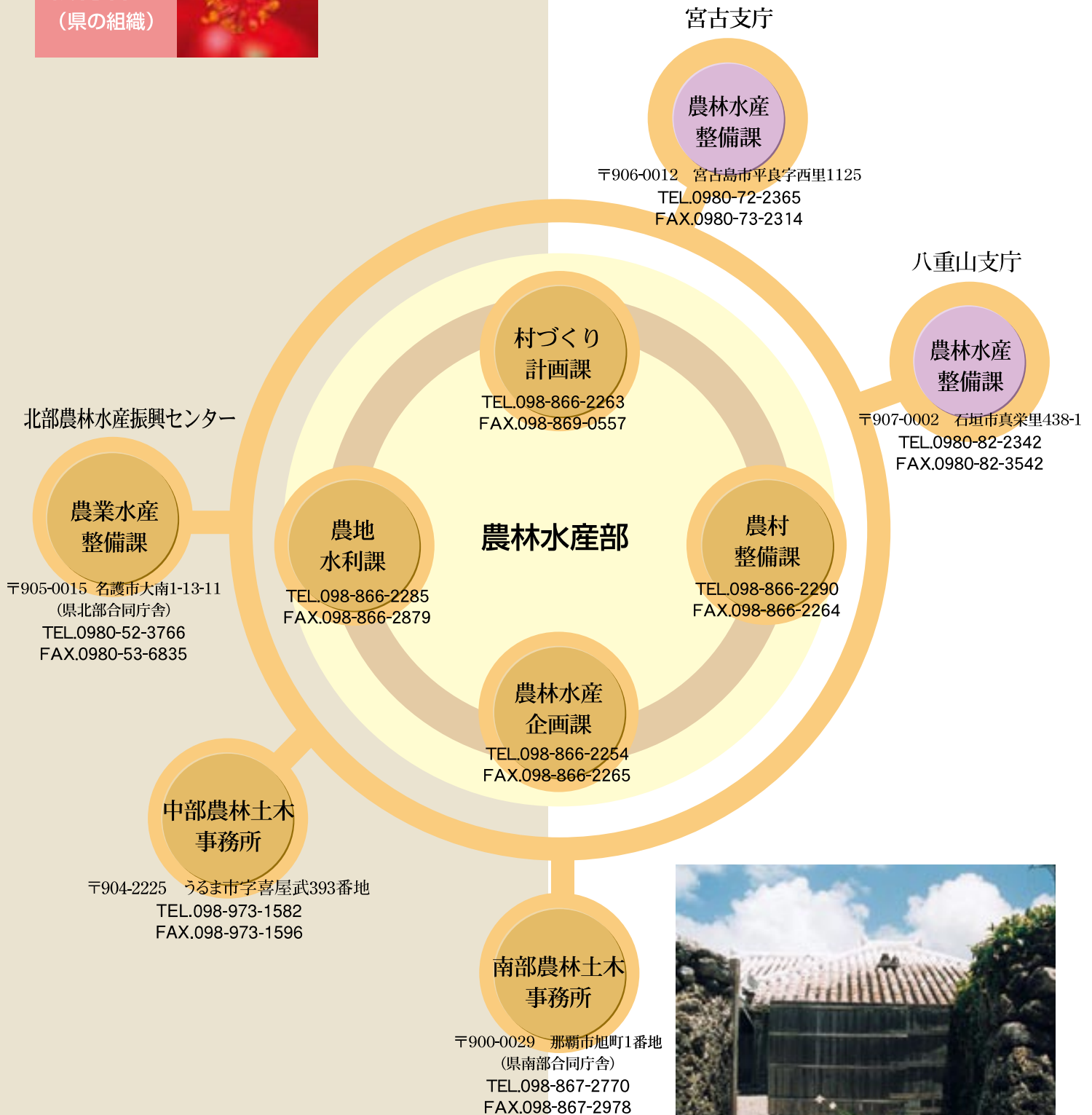
参 考 資 料



福木(フクギ)の新芽



執行体制
(県の組織)



浜比嘉島の農家



市町村の担当課

平成20年4月現在

市町村名	NN担当課	電話番号	
北部管内 (1市2町10村)	国頭村	建設課	0980-41-2102
	大宜味村	産業振興課	0980-44-3008
	東村	農林水産建設課	0980-43-2208
	今帰仁村	経済課	0980-56-2256
	本部町	建設課	0980-47-2111
	名護市	産業建設課	0980-53-1212
	恩納村	農林水産課	098-966-1202
	宜野座村	農村整備課	098-968-8565
	金武町	産業振興課	098-968-2645
	伊江村	農林水産課	0980-49-3161
	伊平屋村	農林水産課	0980-46-2002
	伊是名村	農林水産課	0980-45-2001
中部管内 (2市1町3村)	うるま市	農水産整備課	098-965-5622
	沖縄市	農林水産課	098-939-1212
	読谷村	農業推進課	098-982-9215
	北中城村	産業振興課	098-935-2233
	中城村	産業振興課	098-895-2131
	西原町	産業課	098-945-4540
南部管内 (3市4町6村)	豊見城市	農林水産課	098-850-5305
	糸満市	農村整備課	098-840-8136
	南城市	田園整備課	098-948-1498
	八重瀬町	農業土木課	098-998-2623
	与那原町	まちづくり課	098-945-7244
	南風原町	まちづくり振興課	098-889-4412
	久米島町	建設課	098-985-7125
	渡嘉敷村	経済建設課	098-987-2323
	座間味村	産業振興課	098-987-2312
	粟国村	経済課	098-988-2033
	渡名喜村	経済課	098-989-2066
	南大東村	土木課	09802-2-2038
北大東村	経済課	09802-3-4033	
宮古管内 (1市1村)	宮古島市	農村総合整備課	0980-76-3204
	宮古島市伊良部支所	経済建設課	0980-78-6255
	多良間村	むらづくり課	0980-79-2127
八重山管内 (1市2町)	石垣市	むらづくり課	0980-82-1518
	竹富町	農林水産課	0980-82-6191
	与那国町	まちづくり課	0980-87-2241

■会員数

平成20年4月1日現在

土地改良区	市町村	農協	合計
37	34	1	72



マンゴーの花(宮古島市)

■役員

平成20年4月1日現在

役員名	氏名	他の役職
会長	古謝景春	南城市長
副会長	東肇	宜野座村長
副会長	仲間克	宮古土地改良区 理事長
専務理事	西島本賢	県農林水産部 参事
理事	前田政義	伊是名村長
〃	與那嶺幸人	今帰仁村長
〃	仲宗根盛敏	長浜川土地改良区 理事長
〃	中村信吉	八重瀬町長
〃	玉城信栄	糸満市米須土地改良区 理事長
〃	伊志嶺亮	宮古島市長
〃	大濱長照	石垣市長
〃	西大舩高旬	竹富町土地改良区 理事長
〃	津波古喜正	県農林水産部農漁村基盤統括監
〃	知念武	県農林水産部村づくり計画課長
代表監事	志喜屋文康	恩納村長
監事	上田清	うるま市与那城伊計土地改良区 理事長
〃	金城秀雄	具志頭土地改良区 理事長

■土地改良事業に関する情報の提供

内 容	配布・販売
広報「水土里ネットおきなわ」	会員・関係団体
三段組版 土地改良法令集	〃
新版 土地改良法解説	〃
換地関係通知集	〃
確定測量関係通知集	〃
土地改良換地の実務	〃
図解 換地計画の手引	〃
土地改良施設管理関係事務必携	〃
土地改良施設管理 Q & A	〃
改訂版 土地改良区監事の監査実務の手引き	〃
土地改良区組織運営の手引き	〃
土地改良区が行う滞納処分の手引き	〃
農業農村整備事業の地方財政措置の手引き	〃
農地・農業用施設災害復旧事業の手引き 2005年版	〃
委託業務共通仕様書	〃

■土地改良事業に関する会議等予定

内 容	開催予定会議
沖縄県農地・水・環境保全推進協議会総会	4月
沖縄県農業集落排水事業推進協議会総会	6月
沖縄県水土里情報利活用促進協議会総会	6月
九州協議会平成21年度予算要請活動	7月
土地改良専門技術者会総会	7月
沖縄県農業農村振興技術連盟総会	9月
九州協議会平成21年度予算要請活動	11月
農業農村の集い	11月
21世紀創造運動委員会	12月
地方管理指導事業推進委員会	2月
地方換地等促進事業推進委員会	2月
水土里ネットおきなわ総会	3月

■講習会、研修会の開催予定

区 分	開催場所	予定年月
R I E S A / II 積算システム講習会	本会(南風原町)	6月
換地事務新規担当者研修会	〃	8月
農村総合整備推進事業研修会	〃	8月
換地計画書作成研修会	〃	10月
換地処分実務研修会	〃	10月
農業農村整備技術強化対策事業一般研修会	〃	11月
沖縄県土地改良換地支部会研修会	〃	2月

その他

21世紀土地改良区創造運動農業体験バスツアー	八重瀬町	10月
第31回全国土地改良大会	秋田県	10月
平成20年度土地改良換地士資格試験	南風原町	10月

農業体験ふれあいバスツアーIN読谷村



長浜ダム全景(写真 長浜ダム工事誌より)



長浜川土地改良区理事長より
イモについての説明



熱弁を奮う 長浜川土地改良区の職員
イモの説明を熱心に聞く子供達



雨の中傘を差しての勉強会 農業用ダムとは???



子供達からの御礼の言葉



閉会式の様子

進めよう 21世紀土地改良区創造運動

水土里ネットおきなわの スローガン

農業、農村と共に生きる。

農村の環境を考える。

活力ある農村建設をめざす。

21世紀土地改良区創造運動の支援。



底原ダム前・登野城小学校の皆さん(石垣市)



事務所所在

本所	〒901-1112 沖縄県島尻郡南風原町字本部453番地3 TEL.098-888-4511 FAX.098-835-6070
八重山支所	〒907-0004 沖縄県石垣市字登野城1263-1 TEL.0980-82-6070 FAX.0980-84-1089
宮古支所	〒906-0012 沖縄県宮古島市平良字西里1440-1 (JA会館2F) TEL.0980-72-8697 FAX.0980-74-2111



ISO9001
JQA-QM8077
本所のみ適用